

受付印

令和 7 年 1 月 19 日

長与町長 様

令和 7 年度 償却資産申告書

3「個人番号又は法人番号」欄には、所有者の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。なお、個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記載すること。

444502

第二十六号様式（提出用）

課税標準の特例、非課税・課税免除に該当する資産の有無を記載。

申告書の控えが必要な場合は、控え用として申告書等のコピーを添付してください。また、控え用には申告書等欄外右上に「控」と表示をお願いします。

所有者	1 住所 (ふりがな) 又は納税通知書送達先	〒851-2128 にしそのぎぐんながよちようれりごう 西彼杵郡長与町嬉里郷659番地1 (電話 095-883-1111)	3 個人番号又は法人番号	9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	8 短縮耐用年数の承認	有・無	27 課税標準の特例、非課税・課税免除に該当する資産の有無を記載。		
	2 氏名 (ふりがな) 法人にあってはその名称及び代表者の氏名	ながよけんせつつかぶしがいいしや だいひょうとりしまりやくながよいちろう 長与建設株式会社 代表取締役 長与 一郎 屋号がある場合は、屋号まで記載する。 (屋号)	4 事業種目 (資本金等の額)	土木工事業 (700 百万円)		9 増加償却の届出		有・無	
			5 事業開始年月	昭和51年 4月		10 非課税該当資産		有・無	
	6 この申告に 応答する者の 係及び氏名	長与 二郎 (電話 095-883-1111)	7 税理士等の氏名 甲野 乙郎 (電話 095-883-1111)	11 課税標準の特例	有・無			12 特別償却又は圧縮記帳	有・無
				13 税務会計上の償却方法	定率法・定額法				
				14 青色申告	有・無				

資産の種類	取得価額															
	前年前に取得したもの (イ)		前年中に減少したもの (ロ)		前年中に取得したもの (ハ)		計 ((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)									
	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円
1 構築物	15	400	000		12	000	000		1	800	000		16	000	000	
2 機械及び装置	32	000	000		7	500	000		1	351	200		25	851	200	
3 船舶					前年中に減少した資産の取得価額の合計額を、資産の種類別に記載する。				前年中に取得した資産の取得価額の合計額を、資産の種類別に記載する。				(イ)-(ロ)+(ハ)の計算式により算出した取得価額の合計額を、資産の種類別に記載する。			
4 航空機																
5 車両及び運搬具	4	500	000										4	500	000	
6 工具、器具及び備品	3	344	000			320	000			270	000		3	294	000	
7 合計	55	244	000		9	020	000		3	421	000		49	645	200	

15 市(区)町村内 における事務所 等資産の所在地	① 長与町嬉里郷659-1 ② 長与町高田郷2005-3 2つ以上の事業所等資産の所在地があれば、それぞれの所在地名を記載し、その主たる番号を○で囲む。
16 借用資産 (有・無)	貸主の名称等 リース資産があれば記載する。 長与町吉無田郷1163-193 長与リース株式会社
17 事業所用家屋 の所有区分	自己所有 借家 長与 三郎 長与町嬉里郷431-1

申告書の控え (どちらかに○印をつけてください)	資産の種類	評価額 (ホ)				※ 決定価格 (ヘ)				※ 課税標準額 (ト)			
		十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円
要・不要 ※申告書の控えが必要な方は返信用封筒を同封してください。	1 構築物												
	2 機械及び装置												
	3 船舶												
	4 航空機												
	5 車両及び運搬具												
	6 工具、器具及び備品												
	7 合計												

記載を要しません。ただし、事業者独自の電算処理による全資産申告を行う場合は、記載してください。

18 備考(添付書類等)	借家の方は、家屋の所有者名及び住所を記載する。 資産の増減等(該当する番号に○印をつけてください。) ① 増加減少資産あり(別紙種類別明細書を作成してください。) ② 昨年の申告資産に増減なし ③ 該当する資産なし ④ 廃業・解散・転出等(年月日) 売却先名称 住所・電話 ⑤ その他(具体的に記入してください。)
※町記入欄	受付番号 受付 増 減 入力日 確認日

町記入欄のため記載しないでください。

・種類別明細書（減少資産用）を使用する場合

【記載例】

令和 7 年度

種類別明細書（減少資産用）

※ 所有者コード ※		所有者名												
0444502		長与建設株式会社												
		1 枚のうち												
		1 枚目												
行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月			取得価額	耐用年数	申告年度	減少の事由及び区分			摘要
					年号	年	月				1売却 3移動	2減失 4その他	1全部 2一部	
01	1	35	アスファルト舗装	1	H	13	4	1,200,000	10		①・2・3・4	①・2		
02	2	35	油圧ショベル	1	H	25	11	7,500,000	6		1・2・③・4	①・2	時津町へ	
03	6	19	複写機	1	H	24	3	320,000	5		1・②・3・4	1・②	当初取得額640,000円（数量2）のうち 320,000円（数量1）分減少	
20											1・2・3・4	1・2		
小計				3				9,020,000						

「申告年度欄」は記載の必要はありません。

第二十六号様式別表二（提出用）

・種類別明細書（増加資産・全資産用）

種類別明細書（増加資産・全資産用）

令和 7 年度

※ 所有者コード ※		所有者名														
0444502		長与建設株式会社														
行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月			取得価額 ^(イ)	耐用年数	減価残存率	価額 ^(ハ)	※課税標準の特例		※課税標準額	増加事由	摘要
					年号	年	月					率	コード			
01	1		コンクリート舗装	1	R	5	4	1,800,000	15	0.				①・2 3・4		
02	2		パイルレーション	1	H	26	9	180,000	6	0.				①・2 3・4	申告もれ 省令改正	
03	2		油圧ポンプ	1	R	5	8	1,171,200	6	0.				①・2 3・4	長崎市より	
04	6		複写機（リコピー400）	1	R	5	5	270,000	5	0.				1・② 3・4	中古	
20										0.				1・2 3・4		
小計				4				3,421,200								

注意 「増加事由」の欄は、1新品取得、2中古品取得、3移動による受入れ、4その他のいずれかに○を付けてください。

◎省令改正により耐用年数が変更になった資産については、耐用年数欄に改正前の耐用年数を記入後、その上に改正後の耐用年数を赤書きで記入してください。

耐用年数の変更が省令改正に伴うものか、耐用年数の適用誤りに伴うものかわかるように記入してください。

第二十六号様式別表一（提出用）